

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第114期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4477 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部参与 加藤俊哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4477 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部参与 加藤俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間会計期間	第114期 中間会計期間	第113期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,958,890	2,592,872	5,812,086
経常利益又は経常損失() (千円)	252,095	71,753	254,544
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	199,423	72,781	243,146
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	2,306,300	2,306,300	2,306,300
純資産額 (千円)	3,380,280	3,398,075	3,488,649
総資産額 (千円)	8,756,459	9,130,365	9,221,596
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金 額() (円)	88.33	32.24	107.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	88.09		107.10
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	38.6	36.9	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,424	31,893	947,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,977	338,382	26,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,686	168,827	185,904
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,197,251	2,214,357	2,352,019

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当中間会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られる等、経済活動の正常化が緩やかに進みました。

一方海外では、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の購買意欲変化等、先行きは不透明な状況で推移しております。

鑄造業界において、今期、建設機械向けを主力とする産業機械関連向け需要が、中国需要低迷長期化や欧米の建設機械メカ - の需要減少に伴う在庫調整等により大幅に減少しております。

このような状況下、営業活動におきましては、他産業向け新規品受注活動に注力してまいりましたが、操業度の悪化は免れず、収益改善も大変厳しい状況です。

このような経営環境の中で、当社の2025年3月期中間会計期間の業績は、売上高は2,592百万円（前年同期比366百万円減、12.4%減）となりました。利益面につきましては、営業損失75百万円（前年同期営業利益212百万円）、経常損失71百万円（前年同期経常利益252百万円）、中間純損失72百万円（前年同中間純利益199百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が急減したことにより2,470百万円（前年同期比394百万円減、13.8%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失は132百万円（前年同期営業利益165百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は73百万円（前年同期比6百万円増、9.9%増）となりました。営業利益は28百万円（前年同期比0百万円増、0.3%増）となりました。

発電・売電事業

売上高は49百万円（前年同期比21百万円増、79.6%増）となりました。営業利益は28百万円（前年同期比8百万円増、45.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当中間会計期末における総資産は、9,130百万円（前年度末比91百万円の減少）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少179百万円、電子記録債権の減少280百万円、仕掛品の増加143百万円等により4,052百万円（前年度末比309百万円の減少）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加99百万円、建設仮勘定の増加91百万円等により、5,077百万円（前年度末比218百万円の増加）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少64百万円、電子記録債務の減少114百万円、短期借入金の減少96百万円等により、1,902百万円（前年度末比306百万円の減少）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加319百万円等により3,830百万円（前年度末比305百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、3,398百万円（前年度末比90百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ137百万円減少し、2,214百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の収入（前年同期比691百万円の減少）となりました。これは税引前中間純損失71百万円、売上債権の減少460百万円、仕入債務の減少213百万円が主なものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、338百万円の支出（前年同期392百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出205百万円、定期預金への預け入れによる支出100百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、168百万円の収入（前年同期196百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額96百万円、長期借入れによる収入770百万円および長期借入金の返済による支出428百万円が主なものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、当社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(9) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,306,300	2,306,300	名古屋証券取引 所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,306,300	2,306,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		2,306,300		30,000		1,065,799

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	806	35.7
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	110	4.9
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	96	4.3
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	84	3.8
篠原 寛	愛媛県今治市	78	3.5
中鋳工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	64	2.8
加藤 俊哉	愛知県西尾市	57	2.5
川端 知美	兵庫県神崎郡市川町	52	2.3
高須 孝	愛知県安城市	52	2.3
加藤 周子	愛知県西尾市	31	1.4
計		1,435	63.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,237,800	22,378	
単元未満株式	普通株式 19,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,306,300		
総株主の議決権		22,378	

(注)単元未満株式のうち91株は、自己株式であります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鋳工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	49,100		49,100	2.13
計		49,100		49,100	2.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,019	2,399,357
受取手形及び売掛金	642,650	462,658
電子記録債権	845,480	564,567
商品及び製品	102,156	134,042
仕掛品	191,283	334,462
原材料及び貯蔵品	92,612	85,857
その他	50,504	71,469
流動資産合計	4,361,708	4,052,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	983,014	978,301
機械装置及び運搬具（純額）	543,207	642,223
工具、器具及び備品（純額）	41,014	44,184
土地	2,146,423	2,146,423
リース資産（純額）	143,011	116,689
建設仮勘定	84,841	176,389
有形固定資産合計	3,941,513	4,104,211
無形固定資産		
ソフトウェア	19,829	13,185
無形固定資産合計	19,829	13,185
投資その他の資産		
投資有価証券	480,842	502,794
その他	417,702	457,758
投資その他の資産合計	898,545	960,553
固定資産合計	4,859,888	5,077,950
資産合計	9,221,596	9,130,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,253	300,775
電子記録債務	616,831	502,675
短期借入金	106,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	720,470	742,472
リース債務	27,384	24,267
未払金	105,310	163,162
未払費用	75,061	60,937
未払法人税等	51,349	424
賞与引当金	65,567	70,927
その他	74,545	26,411
流動負債合計	2,208,272	1,902,054
固定負債		
長期借入金	3,086,902	3,406,744
長期リース債務	129,595	103,576
繰延税金負債	138,046	146,339
役員退職慰労引当金	117,147	122,272
その他	52,981	51,302
固定負債合計	3,524,673	3,830,235
負債合計	5,732,946	5,732,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	801,268	694,627
自己株式	31,108	31,211
株主資本合計	3,373,020	3,266,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,029	102,200
評価・換算差額等合計	86,029	102,200
新株予約権	29,600	29,600
純資産合計	3,488,649	3,398,075
負債純資産合計	9,221,596	9,130,365

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,958,890	2,592,872
売上原価	2,431,264	2,383,075
売上総利益	527,625	209,796
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	102,787	105,564
給料及び手当	47,737	38,217
その他	164,225	141,972
販売費及び一般管理費合計	314,750	285,754
営業利益又は営業損失()	212,875	75,958
営業外収益		
受取利息	7	348
受取配当金	10,194	5,896
売電収入	25,134	
助成金収入	16,782	8,728
その他	8,122	4,136
営業外収益合計	60,241	19,109
営業外費用		
支払利息	11,971	14,754
売電原価	8,870	
その他	179	150
営業外費用合計	21,021	14,904
経常利益又は経常損失()	252,095	71,753
特別利益		
固定資産売却益		6,310
投資有価証券売却益	88,595	
特別利益合計	88,595	6,310
特別損失		
固定資産処分損	30	3,163
投資有価証券売却損	30,769	
投資有価証券評価損		2,811
減損損失	1,544	
特別損失合計	32,343	5,975
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	308,346	71,417
法人税等	108,923	1,363
中間純利益又は中間純損失()	199,423	72,781

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	308,346	71,417
減価償却費	118,216	132,542
減損損失	1,544	
投資有価証券売却損益 (は益)	57,825	
固定資産処分損益 (は益)	30	3,147
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,625	5,360
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,353	5,125
受取利息及び受取配当金	10,201	6,244
支払利息	11,971	14,754
助成金収入		8,728
売上債権の増減額 (は増加)	182,796	460,905
棚卸資産の増減額 (は増加)	37,499	168,309
仕入債務の増減額 (は減少)	269,624	213,750
未払金の増減額 (は減少)	14,114	57,851
長期未払金の増減額 (は減少)	4,737	4,737
未払費用の増減額 (は減少)	15,298	14,123
前払年金費用の増減額 (は増加)	16,904	8,915
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,891	54,826
その他	1,533	55,962
小計	730,915	84,206
利息及び配当金の受取額	10,201	6,244
利息の支払額	10,993	14,998
助成金の受取額		8,728
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,699	52,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,424	31,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
有形固定資産の取得による支出	92,488	205,515
有形固定資産の売却による収入		15,794
無形固定資産の取得による支出	881	300
投資有価証券の取得による支出	293,509	
投資有価証券の売却による収入	846,859	
保険積立金の積立による支出	535	535
出資金の払込による支出	66,467	12,758
その他		35,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,977	338,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	96,500	96,500
長期借入れによる収入	65,000	770,000
長期借入金の返済による支出	345,505	428,155
リース債務の返済による支出	13,091	42,553
新株予約権の発行による収入	506	
配当金の支払額		33,860
自己株式の取得による支出	95	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,686	168,827
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	919,714	137,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,536	2,352,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,197,251	2,214,357

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,197,251千円	2,399,357千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	"	185,000 "
現金及び現金同等物	2,197,251千円	2,214,357千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,860	15.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,864,795		27,612	2,892,407	2,892,407
その他の収益		66,483		66,483	66,483
外部顧客への売上高	2,864,795	66,483	27,612	2,958,890	2,958,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,864,795	66,483	27,612	2,958,890	2,958,890
セグメント利益	165,023	28,545	19,306	212,875	212,875

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,470,240		49,589	2,519,829	2,519,829
その他の収益		73,042		73,042	73,042
外部顧客への売上高	2,470,240	73,042	49,589	2,592,872	2,592,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,470,240	73,042	49,589	2,592,872	2,592,872
セグメント利益又は損失()	132,660	28,641	28,059	75,958	75,958

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額()	88円33銭	32円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	199,423	72,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間 純損失金額() (千円)	199,423	72,781
普通株式の期中平均株式数(株)	2,257,662	2,257,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	88円09銭	
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	6,318	
(うち新株予約権(株))	6,318	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 端地 忠司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 船越 勇輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。